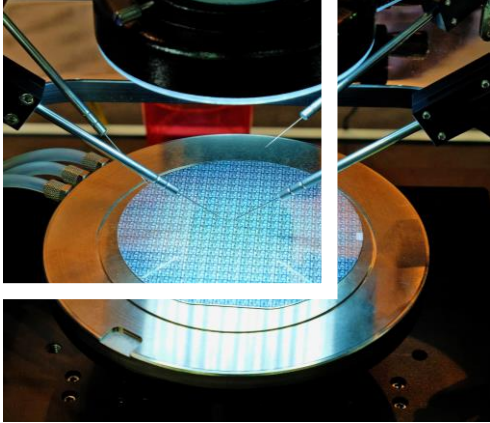


Daily Macro Economic Insights

国際収支統計(2025年4月): 第一次所得収支減少により、
経常収支は減少

PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤
チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士



第一次所得収支減少により、経常収支は減少

財務省から、2025年4月の国際収支統計が公表された。4月の経常収支(季節調整値、以下同)は、2兆3,068億円(前月比-4,163億円)と減少した(図表1)。原数値では+2兆2,580億円(前年同月比-1,172億円)となった。

輸出(原数値)は8兆7,691億円(前年同月比+3,369億円)と増加した。商品別には半導体等電子部品、食料品、医薬品が増加した。地域別では対アジア・アフリカ向けで増加した。輸入(原数値)は9兆2,728億円(同一-2,115億円)と減少した。商品別では石炭、原粗油、航空機類が減少した。地域別では北米、大洋州からの輸入が減少した。原油価格(財務省算出値)は、ドルベースでは79.00米ドル/バレル(前年同月比-8.0%)、円ベースでは7万3,438円/キロリットル(同一-10.3%)とそれぞれ減少した。

原数値でみたサービス収支は4月に-7,681億円(前年比-351億円)となった。4月の訪日外国人旅行者数は390万8,900人(前年比+28.5%)、出国日本人数は96万1,400人(前年比+8.2%)となっている。その他サービス収支のマイナス幅拡大が寄与した。

原数値でみた第一次所得収支は、+3兆5,899億円(前月比-3,802億円)と減少した。直接投資収益が減少した。季節調整値では、+3兆968億円(前月比+6,388億円)となった。

季節調整済みでみると、貿易・サービス収支のマイナス幅縮小の一方、第一次所得収支減少により経常収支は減少した。

図表1: 経常収支(名目・季節調整値)の内訳

(単位: 億円)

		経常収支		貿易・サービス収支				第一次 所得収支	第二次 所得収支
					貿易収支				
					輸出	輸入			
2023年度		90,941	▲ 232,681	▲ 178,716	997,898	1,176,615	▲ 53,964	353,971	▲ 30,349
2024年度		261,664	▲ 69,174	▲ 36,866	1,020,694	1,057,560	▲ 32,307	373,388	▲ 42,550
2025年度		303,771	▲ 66,247	▲ 40,480	1,062,390	1,102,870	▲ 25,767	417,114	▲ 47,095
	前年度差	42,107	2,927	▲ 3,614	41,696	45,310	6,540	43,726	▲ 4,545
2024年	2月	17,195	▲ 10,550	▲ 6,975	83,916	90,891	▲ 3,575	30,999	▲ 3,254
	3月	22,145	▲ 8,663	▲ 5,853	87,375	93,228	▲ 2,810	34,028	▲ 3,220
	4月	25,784	▲ 5,801	▲ 4,249	85,642	89,891	▲ 1,552	35,330	▲ 3,746
	5月	24,625	▲ 7,830	▲ 4,279	87,061	91,340	▲ 3,551	35,602	▲ 3,147
	6月	21,497	▲ 6,752	▲ 4,030	89,542	93,571	▲ 2,722	32,135	▲ 3,886
	7月	28,305	▲ 7,186	▲ 4,023	90,894	94,917	▲ 3,163	38,177	▲ 2,686
	8月	29,670	▲ 4,651	▲ 2,322	87,612	89,934	▲ 2,329	38,808	▲ 4,487
	9月	14,514	▲ 6,759	▲ 3,151	86,938	90,089	▲ 3,608	25,874	▲ 4,600
	10月	23,545	▲ 1,772	▲ 1,452	87,677	89,129	▲ 321	30,051	▲ 4,734
	11月	29,716	356	567	87,260	86,693	▲ 211	33,858	▲ 4,498
	12月	28,823	190	704	90,353	89,648	▲ 514	32,527	▲ 3,894
2025年	1月	20,339	▲ 16,631	▲ 15,356	84,986	100,342	▲ 1,276	41,046	▲ 4,076
	2月	29,062	▲ 1,066	2,100	96,003	93,903	▲ 3,166	33,390	▲ 3,262
	3月	27,231	▲ 5,685	▲ 2,202	90,289	92,491	▲ 3,483	37,356	▲ 4,439
	4月	23,068	▲ 3,279	▲ 1,560	87,889	89,449	▲ 1,719	30,968	▲ 4,621
	前月差	▲ 4,163	2,406	642	▲ 2,400	▲ 3,042	1,764	▲ 6,388	▲ 182

(出所) 財務省「国際収支状況」より筆者作成。

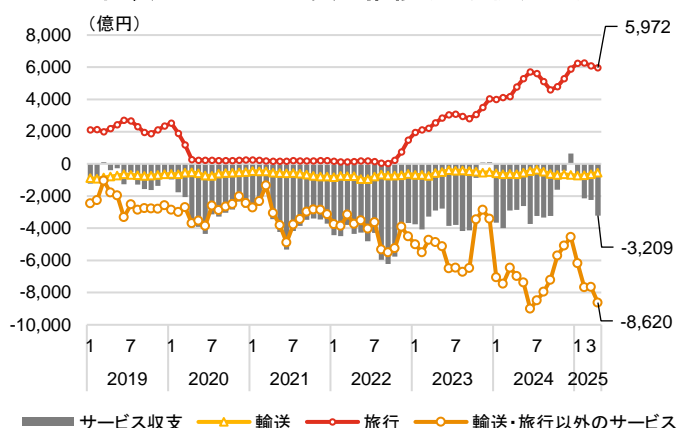
サービス収支のマイナス幅が拡大

貿易収支がマイナスであることが長期化する中、インバウンド需要、知的財産・デジタル関連の動向が注目されるサービス収支を確認しておこう。趨勢的な動きをみるため、原数値を3か月移動平均でみたのが図表2である。3月のサービス収支は-3,209億円(前月比-972億円)とマイナス幅が拡大した。内訳をみると、旅行収支は+5,972億円(同-109億円)と6,000億円台を割り込んだ。知的財産・デジタル関連などを含む「輸送・旅行以外のサービス」収支は-8,620億円(同-963億円)とマイナス幅は大きくなっている。この「輸送・旅行以外のサービス」収支の内訳をみたのが図表3である。

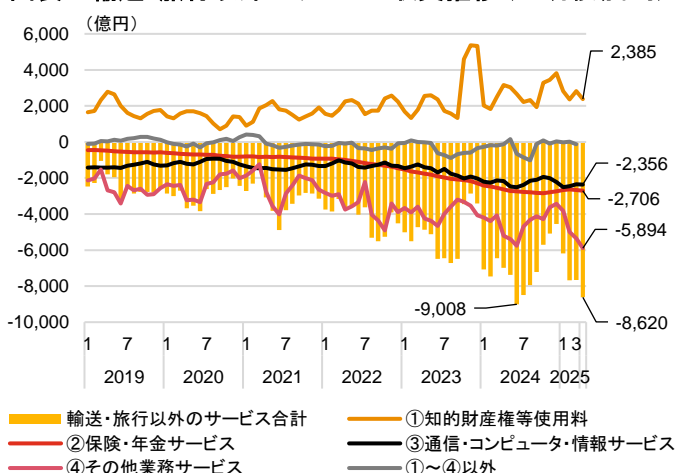
- ① 知的財産権等使用料の2019年から2022年の傾向をみると概ね+700億～+3,500億円程度で推移していた。4月は+2,385億円(同-436億円)となった。2,000億円台での推移となっている。
- ② 4月の保険・年金サービスは、-2,706億円(前月比-41億円)となった。2019年1月の-453億円から、2024年10月の-2,748億円までほぼ一貫してマイナス幅が拡大していた。その後4か月連続でマイナス幅が縮小していたが、足元では再びマイナス幅が拡大傾向にある。マイナス幅拡大傾向に歯止めがかかった、とまでは言えない状況にある。
- ③ デジタル関連とされる通信・コンピュータ・情報サービスは、-900億～-2,500億円程度の間で推移していた。4月は-2,356億円(同-12億円)となった。過去の傾向対比で大きめのマイナスが継続している。
- ④ その他業務サービスは、-1,200億～-5,500億円程度で推移していた。4月は-5,894億円(同-353億円)とマイナス幅が拡大した。この「その他業務サービス」の内訳を図表4でみると、4月の技術・貿易関連・その他業務は-1,053億円(前月比-15億円)と弱含みとなっている。研究開発は-1,431億円(同-11億円)となった。専門・経営コンサルティングは-2,188億円(同+17億円)となった。今月は増加したものの、趨勢的には2021年以降のマイナス幅は拡大傾向にある。

サービス収支は、旅行収支が円安の一服もあって伸びが頭打ちとなる中、輸送・旅行以外のサービスのマイナス幅拡大が押し下げる格好となっている。

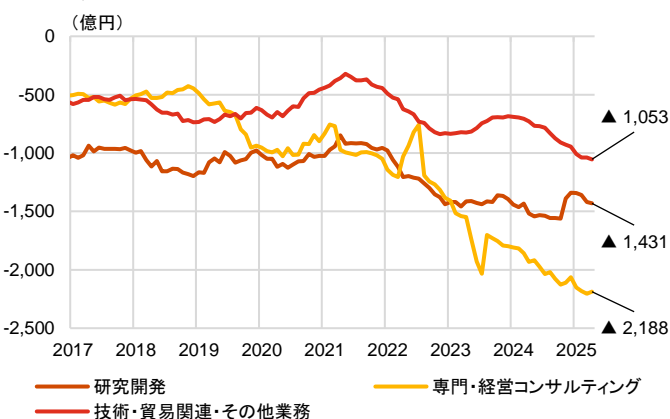
図表2: サービス収支の推移 (3か月移動平均)



図表3: 輸送・旅行以外のサービス収支推移 (3か月移動平均)



図表4: その他業務サービスの内訳 (12か月移動平均)



(出所) 財務省「国際収支状況」、日本銀行「国際収支統計」より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

©2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.